

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成31年1月11日

**【四半期会計期間】** 第9期第3四半期(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

**【会社名】** 株式会社エヌリンクス

**【英訳名】** NLINKS Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗林 憲介

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区池袋二丁目14番8号 池袋NSビル5階

**【電話番号】** 03-5957-2170(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 栗林 圭介

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区池袋二丁目55番2号 鈴木ビル2階

**【電話番号】** 03-6825-5022(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 栗林 圭介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期累計期間	第9期 第3四半期累計期間	第8期
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高	(千円)	2,800,683	3,659,062	3,958,344
経常利益	(千円)	214,657	343,872	316,968
四半期(当期)純利益	(千円)	139,711	217,458	202,689
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	10,000	310,735	10,000
発行済株式総数	(株)	1,000,000	2,361,200	1,000,000
純資産額	(千円)	529,013	1,410,919	591,991
総資産額	(千円)	997,406	1,998,335	1,283,097
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	69.86	95.32	101.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	91.88	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.0	70.6	46.1

回次		第8期 第3四半期会計期間	第9期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.19	25.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第8期及び第8期第3四半期累計期間は、関連会社がないため、記載しておりません。第9期第3四半期累計期間は、損益等からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載しておりません。
4. 当社は配当を行っておりませんので、1株当たり配当額は記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第8期及び第8期第3四半期累計期間は潜在株式が存在するものの、当社株式は第8期までは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 当社は、平成30年3月3日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期会計期間において、100%子会社であるブロックチェーンゲームス株式会社を設立いたしましたが、資産、売上高、損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、現時点では重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により緩やかながらも回復傾向が継続された一方、近隣国との政治的緊張や米国及び中国経済の先行きへの懸念が強い中で、日本経済の回復傾向が継続するかは不透明感が否めない状況となっております。

このような状況のもと、当社は、主力事業である日本放送協会（以下「NHK」といいます。）からの放送受信料の契約・収納代行業務を主とする営業代行業業とチャットシステムを利用したお部屋探しサイトである「イエブラ」の運営およびゲーム攻略サイトである「アルテマ」の運営を主としたメディア事業の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間の売上高につきましては、営業代行業業及びメディア事業共に好調に推移したことから3,659,062千円と前年同四半期と比べ858,379千円（30.6%）の増収となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、業務の拡大に伴い従業員数が増加したことから、給料及び手当が1,722,733千円（前年同期比24.2%増）、賞与が291,952千円（同14.9%増）となり、また、法定福利費を295,308千円（同26.6%増）計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は3,314,893千円（同28.0%増）となりました。この結果、営業利益は344,169千円と前年同四半期と比べ133,661千円（63.5%）の増益となりました。

営業外収益につきましては助成金収入等を計上したことにより9,383千円（同22.1%増）、営業外費用につきましては、株式公開費用6,000千円を計上した結果、9,680千円（同173.5%増）となりました。この結果、経常利益は343,872千円と前年同四半期と比べ129,215千円（60.2%）の増益となりました。

また、法人税等合計126,414千円（同68.7%増）を計上した結果、四半期純利益は217,458千円と前年同四半期と比べ77,746千円（55.6%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前会計年度より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 営業代行業業

当セグメントにおきましては、放送受信料の契約・収納代行業務の既存案件が好調に推移したことから、売上高は2,881,637千円（前年同期比27.3%増）となりました。

一方、業務の拡大に伴い、給料及び手当、賞与が1,628,358千円（同18.7%増）となり、また、採用費および募集費を合計139,297千円（同29.3%増）計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は2,463,695千円（同20.3%増）となりました。この結果、セグメント利益は417,942千円（同92.8%増）となりました。

#### メディア事業（イエブラ）

当セグメントにおきましては、売上高が303,501千円（同7.6%増）となりました。

一方、給料及び手当、賞与を193,566千円（同27.1%増）、広告費20,620千円（同4.7%増）等を計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は334,259千円（同20.4%増）となりました。この結果、セグメント損失は30,758千円（前年同期はセグメント利益4,467千円）となりました。

#### メディア事業（アルテマ）

当セグメントにおきましては、売上高が業務の拡大により463,789千円（前年同期比91.3%増）となりました。

一方、業務の拡大に伴い、給料及び手当、賞与を182,363千円（同67.4%増）、支払手数料98,547千円（同498.3%増）、ポイント引当金繰入額20,817千円等を計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は431,155千円（同99.9%増）となりました。この結果、セグメント利益は32,633千円（同21.5%増）となりました。

#### その他

当セグメントにおきましては、求人広告の代理店業務により、売上高は10,135千円（同13.8%減）となり、セグメント損失は4,248千円（前年同期はセグメント利益1,044千円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第3四半期会計期間末の資産合計は1,998,335千円と前期末から比較し715,237千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が前期末比567,106千円増の1,214,185千円、投資その他の資産が前期末比111,137千円増の218,166千円となったことによるものであります。

#### （負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は587,415千円と前期末から比較し103,690千円減少いたしました。

これは主に、未払人件費を含めた未払費用が前期末比115,923千円減の346,841千円となったものの、未払法人税等が前期末比6,797千円増の96,290千円となったことによるものであります。

#### （純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産合計は1,410,919千円と前期末から比較し818,928千円増加いたしました。

これは主に、新規上場に伴い資本金および資本剰余金が、それぞれ前期末比300,735千円増加したこと、利益剰余金が四半期純利益の計上により217,458千円増加したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,361,200	2,361,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,361,200	2,361,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日		2,361,200		310,735		300,735

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,360,700	23,607	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない、当社の標準となる 株式であります。
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,361,200		
総株主の議決権		23,607	

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	647,079	1,214,185
営業未収入金	395,579	364,299
その他	96,513	142,785
流動資産合計	1,139,172	1,721,271
固定資産		
有形固定資産	21,886	20,768
無形固定資産	15,008	38,128
投資その他の資産	107,029	218,166
固定資産合計	143,924	277,063
資産合計	1,283,097	1,998,335
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用	462,765	346,841
未払法人税等	89,492	96,290
未払消費税等	84,697	86,219
その他	54,150	58,064
流動負債合計	691,106	587,415
負債合計	691,106	587,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	310,735
資本剰余金	-	300,735
利益剰余金	581,991	799,449
株主資本合計	591,991	1,410,919
純資産合計	591,991	1,410,919
負債純資産合計	1,283,097	1,998,335

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	2,800,683	3,659,062
売上総利益	2,800,683	3,659,062
販売費及び一般管理費	2,590,174	3,314,893
営業利益	210,508	344,169
営業外収益		
受取利息	-	3
受取手数料	3,199	1,234
助成金収入	3,840	5,819
雑収入	646	2,325
その他	1	-
営業外収益合計	7,687	9,383
営業外費用		
株式交付費	-	2,165
株式公開費用	-	6,000
支払手数料	3,539	-
その他	-	1,514
営業外費用合計	3,539	9,680
経常利益	214,657	343,872
税引前四半期純利益	214,657	343,872
法人税、住民税及び事業税	70,613	133,187
法人税等調整額	4,331	6,773
法人税等合計	74,945	126,414
四半期純利益	139,711	217,458

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	12,858千円	16,612千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成30年4月27日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しております。上場にあたり、平成30年4月26日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)により、発行済株式総数が300,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ249,780千円増加、また平成30年5月24日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が61,200株、資本金および資本準備金がそれぞれ50,955千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金310,735千円、資本準備金300,735千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整 (注)2	合計
	営業代行 事業	メディア事業		計			
		イエブラ	アルテマ				
売上高							
外部顧客への売上高	2,264,343	282,073	242,502	2,788,918	11,764	-	2,800,683
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,264,343	282,073	242,502	2,788,918	11,764	-	2,800,683
セグメント利益又は セグメント損失	216,749	4,467	26,865	248,082	1,044	38,618	210,508

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介手数料業務を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 38,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整 (注)2	合計
	営業代行 事業	メディア事業		計			
		イエブラ	アルテマ				
売上高							
外部顧客への売上高	2,881,637	303,501	463,789	3,648,927	10,135	-	3,659,062
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,881,637	303,501	463,789	3,648,927	10,135	-	3,659,062
セグメント利益又は セグメント損失	417,942	30,758	32,633	419,816	4,248	71,398	344,169

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介手数料業務を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 71,398千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前会計年度より、従来「メディア事業」に含まれていた「メディア事業(イエブラ)」「メディア事業(アルテマ)」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間の比較情報として開示した前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前会計年度に開示した第3四半期累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69円86銭	95円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	139,711	217,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	139,711	217,458
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,281,415
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	91円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	85,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成30年3月3日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社株式は、平成30年4月27日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から第9期第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成31年1月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成31年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 2,361,200株

今回の分割により増加する株式数 4,722,400株

株式分割後の発行済株式総数 7,083,600株

株式分割後の発行可能株式総数 24,000,000株

(注)上記の発行済株式総数および増加する株式数は、平成31年1月10日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

株式分割の日程

基準日公告日 平成31年2月13日

基準日 平成31年2月28日

効力発生日 平成31年3月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31.77円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	30.63円

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成31年3月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

変更の内容

現行定款	変更後定款
(発行済株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>800</u> 万株とする。	(発行済株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,400</u> 万株とする。

定款変更の日程

定款変更効力発生日 平成31年3月1日

(4) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成31年3月1日以降に行使する新株予約権の1株あたりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	420円	140円

(5) その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月10日

株式会社エヌリンクス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 田 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌリンクスの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第9期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌリンクスの平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。